

メキシコ政治情勢（6月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、エル・フィナンシエロ紙、レフォルマ紙が世論調査結果を発表（いずれも5月下旬実施）。エル・フィナンシエロ紙調査におけるロペス・オブラドール大統領の支持率は60%で、前回（4月中旬実施）から8ポイント低下。保健分野における政府の対応を評価するとの意見は48%。レフォルマ紙調査では、新型コロナウイルス感染症が大統領の進める変革に負の影響を与えるとの意見が81%、大統領の感染症対策を評価するとの意見が41%であった。
- 4日、ハリスコ州で、市民がマスクを着用していなかったことを咎めた地元官憲と揉み合いの末、同市民が死亡する事案が発生。これを受け、グアダハラハラ市等でデモが行われた。
- 7日、国家選挙管理機構（INE）は、連邦議会議員の再選に関する規定の整備プロセスを終了。2021年下院議員選挙から連続再選（上下院とも、最大連続12年間）が可能となった。
- 18日、ラミレス国家再生運動（MORENA）暫定党首他が、ポレンスキー前党首を告発。
- 19日、3人の女性政府高官が、連邦政府との意見の相違と抗議の意を理由に辞任。
- 20日、ロハス下院議長が最高裁判所に対し、治安維持への軍の関与を認める大統領令の違憲審査請求を提出。
- 26日、犯罪組織によるガルシア・メキシコ市治安長官への襲撃事案が発生。
- 30日、国家警備隊の展開開始1周年式典が開催された。

【外交】

- 4日、墨外務省と治安・市民保護省は、米税関・国境警備局との間で武器密輸対策のため国境警備地点として新たに3カ所を追加することを決定。
- 8日、墨政府は、次期世界貿易機関（WTO）事務局長選挙の候補者として、セアデ外務次官（北米担当）を擁立。
- 11日、墨外務省と治安・市民保護省は、欧州刑事警察機構（EUROPOL）との間で刑事業務上の連携に関する協定を締結。
- 12日、欧州連合と加盟各国が、メキシコへのコロナウイルス対策支援基金を設立。
- 15日、ロペス・オブラドール大統領は、トルドー加首相と電話会談。USMCAを含む墨加経済関係、新型コロナウイルス感染症対策等につき協議。
- 15日、墨米陸路国境における不要不急の移動制限の1カ月間延長が決定。
- 18日、メキシコは国連安全保障理事会、経済社会理事会の各選挙で当選。

- 29日、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）で、墨政府がワクチン開発プロジェクトを発表。

[本文]

【内政】

1 エル・フィナンシエロ紙世論調査

（6月1日発表。5月25～29日に実施。有権者600名に対する電話調査形式。誤差±3.5%）

（1）大統領支持率（カッコ内は4月下旬調査時の数字、以下同じ）

支持：60%（68%）、不支持：37%（29%）

（2）主要課題における現政権の対応を評価するか。

・保健分野：評価する48%（53%）、しない37%（29%）

・汚職対策：評価する38%、しない46%

・治安対策：評価する32%、しない57%

・貧困対策：評価する31%、しない51%

・経済分野：評価する28%（27%）、しない57%（55%）

・雇用対策：評価する22%、しない62%

（3）新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響は。

・墨経済に打撃：85%（前回調査時（3月下旬）は59%）

・自身の家計状況が悪化：56%（同上34%）

（4）政府の記者会見を好評価するか。

・大統領早朝記者会見：49%（前回調査時（4月下旬、以下同じ）は57%）

・保健省夕刻記者会見：61%（同上63%）

（5）非常事態における大統領の権限拡大に賛成か。

・賛成：37%

・反対：57%

（6）メキシコの将来にとって重要なエネルギー資源は。

・炭化水素資源（石油、ガス）：25%

・クリーンエネルギー（風力、太陽光、水力等）：66%

（7）現在、政府に最も期待する事項は。

・雇用の創出：71%

・汚職との闘い：28%

（8）汚職対策として、政府が各種投資事業を中止したことをどう思うか。

・国のためになる：27%

・国のためにならない：65%

（9）政府の役割として重要なのは。

- ・国民に対するより良い経済環境の提供：８４％
- ・国民に対する精神面での啓蒙：１５％

２ レフォルマ紙世論調査

（６月１日発表。５月２９～３１日、有権者４００名を対象に電話調査形式で実施。誤差±４．９％）

- （１） 新型コロナウイルス感染症は、大統領の掲げる変革に影響するか。
 - ・負の影響を与える：８１％
 - ・変革の遂行に資する：１２％
- （２） 今次感染症前のメキシコは、良い状態にあったと考えるか。
 - ・良い状態／非常に良い状態であった：４０％
 - ・良いとも悪いとも言えない：１９％
 - ・悪い／非常に悪い状態であった：３９％
- （３） 今次感染症は、メキシコに深い打撃を与えるか。
 - ・しかり。最も深刻な危機の一つとなる：５９％
 - ・回復にそう時間はかからない：３８％
- （４） 国内で行われている感染検査数は十分と思うか。
 - ・思わない：７５％
 - ・思う：１９％
- （５） 連邦政府が発表する感染者数等の統計は信頼できるか。
 - ・信頼できる：２６％
 - ・信頼できない：６８％
- （６） 自州（回答者の居住州）では活動再開の条件が整っていると思うか。
 - ・思う：２３％
 - ・思わない：７５％
- （７） 政府は、国民の健康保護と経済再開のいずれを優先すべきか。
 - ・国民の健康保護：４５％
 - ・経済再開：２２％
 - ・両方：３１％
- （８） 大統領が今週地方行脚を再開したことをどう評価するか。
 - ・本人や他者が感染するリスクを高める：６８％
 - ・国民に信頼感を与える：２８％
 - ・慎重さを欠く行為である：５８％
 - ・感染症の収束は近いことを意味する：３３％
 - ・外出自粛等の措置への対応を緩めかねない：６９％
 - ・保健省の指針に沿った行為と思われる：２２％

- ・大統領の必要不可欠な業務である：49%
 - ・選挙キャンペーンの一環と捉えられる：42%
- (9) 大統領は新型コロナウイルス感染症をよくコントロールしているか。
- ・している：41% (5月18日時点では50%)
 - ・していない：48% (上記時点では36%)
- (10) 感染症対策に関し、大統領と自州知事のどちらを信頼するか。
- ・大統領：31%
 - ・自州の知事：24%
 - ・どちらも信頼しない：33%
 - ・どちらも信頼する：5%

3 ハリスコ州官憲による市民殺害および呼応デモ

6月初、ハリスコ州政府は、州内自治体と連携の上、グアダラハラ都市圏における衛生防疫措置の徹底や操業再開不可業種の再開状況を監視するため、地元官憲の市中投入を開始した（各州の施策につき連邦政府が明示的に難色を示した希少例の1つ）。4日、官憲が市民（工員ジョバンニ・ロペス）のマスク不着用を咎めたことに端を発し、同市民と揉み合いの末致命傷を与える事案が発生。これを受け、全国各地で当該官憲の行為に抗議するデモが行われた。アルファロ・ハリスコ州知事は、国家再生運動（MORENA）に近い人物がこのデモを扇動したと指摘。メキシコ市やベラクルス州で、即座に同知事発言への抗議行動が発生した。メキシコ市ポランコ地区における5日のデモでは、市警察が参加者少女を負傷させる事案が生じ、これを対女性暴力と捉えたフェミニスト団体他が、さらなる抗議行動を展開した。

4 MORENA、PRDがポレンスキー前MORENA党首を告発

18日、ラミレス暫定党首を中心とするMORENAの幹部委員会は連邦検察庁に対し、資金洗浄や背任等を理由にポレンスキー前同党首を告発した。「ポ」前党首は前週にも、革命民主党（PRD：「ポ」前党首は以前同党に所属）により公的資金の不正使用を告発されており、それぞれ捜査が行われている

5 女性政府高官3人が辞任

19日、連邦政府との意見の相違と政府の政策方針（主として緊縮策、綱紀粛正の行き過ぎ）に対する抗議の意を理由に、ラウレル保健省保健部門統合・開発次官、ゴメス政府犠牲者対応委員長、マシセ国家差別防止審議会議長が同時に辞任した。女性の活躍やフェミニスト外交等を掲げる「ロ」政権に対し、女性高官が3人同時に抗議を表することは政権発足以来初めてであった。連邦政府による政府運営予算の劇的な削減に対する抗議、前政権以前に設置された機関に対する大統領の無関心・過小評価に対する抗議など背景は様々であるが、

国連メキシコ代表部が差別防止審議会との長年の協働を讃えるツイートを掲載するなど、本件に関して多くの注目が集まった。

6 下院議長が最高裁判所に違憲判断を請求

20日、ラウラ・ロハス下院議長（国民行動党（PAN）所属）は、最高裁判所に対し、大統領が5月11日に発出した治安維持分野に軍に従事させる大統領令に関する違憲審査請求を提出した。「ロ」大統領は、国家警備隊創設に関する憲法改正が行われている以上、この大統領令の内容は何ら問題ないとの立場であるが、ロハス議長は憲法に照らして問題あり、最高裁判所の違憲審査が必要と主張している。

7 メキシコ市治安長官への襲撃

26日未明、メキシコ市の高級住宅地ロマス・デ・チャプルテペクで、オマール・ガルシア同市治安長官を犯罪組織メンバー30名前後が重武装で襲撃する事案が発生。「ガ」長官は銃弾を受け負傷するも命に別状はなかったが、同長官の警護官や通りかかった一般市民計3名が死亡した。その場で12名、同日中に2名の容疑者が逮捕され、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）の関与につき供述している。

8 国家警備隊活動開始1周年

30日、国家警備隊の活動開始1周年を記念する式典がメキシコ市内の軍施設で開催され、「ロ」大統領、関係閣僚、シェインバウム・メキシコ市長他が出席した。「ロ」大統領は同隊の1年間の活動状況をレビューし、今後の組織・活動の拡大につき述べるとともに、治安対策の根幹はその発生要因と向き合い、元から根を断つことが重要であり、汚職や不処罰をなくし、経済社会格差を是正して平和裏に問題に対処していくことが求められるとの考えを改めて強調した。

【外交】

1 墨米間での武器密輸対策に関する合意

4日、墨外務省と治安・市民保護省は、米税関・国境警備局との間で、武器密輸対策のために国境警備地点として新たに3カ所を追加することを決定した（3カ所はいずれも米テキサス州との国境で、ピエドラス・ネグラス（コアウイラ州）—イーグル・パス間、シウダー・アクニャ（コアウイラ州）—デル・リオ間、オヒナガ（チワワ州）—プレシディオ間）。また、両国はインテリジェンス情報の交換を拡充し、武器等の密輸取締を趣旨として、メキシコに入境する人や乗物の検問を強化すべく協力していくことで合意した。

2 セアデ外務次官のWTO事務局長候補擁立

8日、「ロ」大統領は、アセベド現事務局長の辞任（本年8月末）に伴い実施される世界

貿易機関（WTO）の事務局長選挙に、墨政府としてヘスス・セアデ外務次官（北米担当）を候補として擁立すると発表。同次官は墨米加新協定（USMCA/T-MEC）の墨交渉団代表であり、過去には墨政府のWTO代表、GATT大使、WTO事務局次長等を務めた。セアデ次官はオンライン会見で、WTOを現在の危機的状況から救出する用意がある点、自身の持つ米中両国との良好な関係は事務局長候補として好ましい点を強調した。

3 欧州刑事警察機構（EUROPOL）との連携

11日、墨外務省と治安・市民保護省は、EUROPOLとの間で刑事業務上の連携に関する協定を締結した。同連携は国境を越えた組織犯罪の取締を主対象とし、特に武器、弾薬、爆弾等の密輸阻止を狙いとする。情報の交換、メキシコとEU傘下機関や加盟国、EUROPOLと連携する第三国、関係機関等との間の結びつきを強めることも目的に含まれている。

4 欧州連合（EU）のコロナウィルス対策メキシコ支援基金

12日、EUと加盟各国はメキシコへのコロナウィルス対策支援基金設立を発表した。同基金の初期資金は2億ペソで、公衆衛生上の危機及びそれに関連して人道的に必要な諸事項への対応、保健機関の機能強化、感染症がメキシコの社会・経済に及ぼす影響を軽減するプロジェクト（脆弱な立場にある女性や移民の支援、犯罪や暴力の抑止、オンライン教育の充実）等に当てるとされている。

5 墨米間陸路国境における移動制限の延長

15日、墨米両国は、新型コロナウィルス感染症対策の一環として3月下旬以降採られてきた、両国間の陸路国境における不要不急の移動を制限する措置の適用を再度（7月21日まで）延長することで合意した。同時に、米加間でも両国陸路国境の一部封鎖措置の適用延長が合意された。

6 墨加首脳電話会談

15日、「ロ」大統領とトルドー・カナダ首相が電話会談を行った。「ト」首相は、カナダで農業従事プログラムに参加していたメキシコ人2名が新型コロナウィルス感染症で亡くなったことに対し弔意を表明した。「ロ」大統領はこれに謝意を表するとともに、墨加間の友好協力関係を強調し、7月1日の墨米加新協定（USMCA/T-MEC）発効を機に、両国の経済関係強化に弾みがつくことに対する期待を表明した。両首脳はまた、新型コロナウィルス感染症への対応をめぐり墨加間で協力を強化することで一致した。なお、この電話会談を受け、6月21日に両国政府は、カナダで農業に従事するメキシコ人の衛生環境改善を図るため協働する方向で合意したと発表。

7 国連安全保障理事会、経済社会理事会選挙におけるメキシコの当選

18日、メキシコは国連安全保障理事会の2021年～2022年期非常任理事国選で加盟国の97%に相当する187票（メキシコが歴史上最も多く獲得した票数）の支持を得て当選した。メキシコは同時に、2021年～2023年期国連経済社会理事会理事国にも選ばれた。墨外務省はこの当選に際し、多国間外交を通じて、紛争の平和的解決、国際法秩序の尊重、持続可能な開発のための2030アジェンダ、フェミニスト外交等を一層実践していく方針を表明した。

8 C E P I でメキシコがワクチン開発プロジェクトを発表

29日、墨外務省と保健省は、ノルウェーに本部を置く感染症流行対策イノベーション連合（C E P I：国際的研究開発費支援機関）で抗コロナウィルス・ワクチン研究開発プロジェクト（メキシコ人研究者が参加）を4件発表した。これらのプロジェクトには、メキシコ国立自治大学、メキシコ国立工科大学、モンテレイ工科大学、ケレタロ自治大学、バハカリフォルニア自治大学、メキシコ社会保険庁が参加している。

（了）